

主張 東日本大震災から10年

東日本大震災の発生から間もなく10年を迎える。震災直後の2011年3月21日付の本欄では、「『コンクリートから人へ』でコンクリートや公共工事にはネガティブなイメージが定着したが、今後の災害復旧や防災対策にコンクリート製品を役立てて欲しい。そして将来、この震災が良い方向への転換点であつたと言えるよう、現在の困難な状況に立ち向かい、乗り越えていかなければならぬ」と述べている。

この10年でPCa製品業界を取り巻く環境は大きく変化し、持続可能な社会の実現に向けたパラダイムシフトは今も続いている。残念ながら作ればそれだけ売れるという時代の再現にはならず、むしろインフラ整備が新設から維持補修へ向かう需要のミスマッチや人手不足、さらにはカーボンニュート

ラルと、どちらかというと面倒な話ばかりが次から次へと降つて湧いてくる。それでも自然災害の頻発化・激甚化を踏まえた国土強靭化事業は追い風だ。そして何よりも国交省のi-コンストラクションを通じ、P-Ca製品の活用に向けた集中的な議論が進んだこと、そして官学との強固な関係を築き上げたのは大きな収穫だろう。土木学会には、いくつものP-Ca製品関連の2種委員会が立ち上がり、間もなく3冊目のライブラリーが発刊される。P-Ca製品の存在感が増している事を実感する。

導入で折角のチャンスを潰してしまった。復興増税は37年まで続き、結果として我々はコロナ禍という新たな災厄の下で前の災厄の負債を払い続けている。デフレに沈む日本を尻目に世界は益々豊かになり、その分だけ我々は相対的に貧しくなっている。

政治の最も大切な役割はアジェンダセッティングだが、日本の政治はそれができない。南海トラフと首都直下という2つの巨大地震の発生が懸念されている。東京、名古屋、大阪の三大都市圏が巨大地震の直撃を受ければ、その被害は東日本大震災の比ではない。しかし、いつの間にか震災直後の「命を守るインフラ整備推進」のマスコミ論調は影を潜めてしまった。もう一度、社会インフラこそが人の命と財産、暮らしを守っていることを認識すべきだ。

カルバントン 設計システム

タ－（J－I－C－E）は2月26日、「道路における雑草抑制技術」として、35技術を選定した。

システムの活用方式「テーマ設定型」で技術を公募していたもの。このうちコンクリート製品企業の開発技術は9技術で、全体の4分の1を占めた。

技術は次の通り（カツコ内はNETIS登録番号、開発者名）。

▽防草を意図したコンクリート
境界ブロック（CB-05004
1-V・掲載期間終了技術、防草研究会、共同開発者：全国防草ブロック工業会）▽防草機能付きコンク

ロードキー・パー（KT-1401
12-VR、共栄建材工業）▽乾式
ブロック舗装における雑草防止用
地砂（TH-990101・掲載
期間終了技術、太平洋プレコン工
業）▽マルチマット（HK-100
006-VR、北陵ジー・アール・

構造物の解析は応答震度法・応答変位法双方に対応。「1連ボックス」「2連ボックス（左右非対称可）」「アーチ」のカルバート形状が利用できる。協会HPから事前申込書をダウンロードして申し込む。

雑草抑制35技術を選定

国土交通省 コンクリート製品から9技術

特長や性能を技術比較表としてまとめ、中部地方整備局新技術活用評価会議で審議のうえ、NET ISホームページに「テーマ設定リリース2次製品（松岡二ンクリート工業）▽雑草防止工法（KT－160069－VR、日本雑草防止工法研究会）▽グラストップSL

詳細な計算書の作成が可能で、出力した設計計算書はRPCA製品審査（Ⅲ群カルバート工・耐震設計）の申請資料としてそのまま

代の再現にはならず、むしろインフラ整備が新設から維持補修へ向かう需要のミスマッチや人手不足、さらにはカーボンニュート

首相は読み方こそ異なるが「菅」首相だつた。想定外の大惨事に直面し、想定外を想定するリーダシップの発揮が求められたが、何も決

潜めてしまつた。もう一度、社会インフラこそが人の命と財産、暮らしを守つていることを認識すべきだ。

設計要領—カルバート編—に準拠した高度な道路カルバートの耐震設計ができるシステムとして富士通 Japan と共同開発した

れいなかい」と述べている
この10年でPCa製品業界を取り巻く環境
は大きく変化し、持続可能な社会の実現に
向けたパラダイムシフトは今も続いている

間もなく、冊目の「P-Ca」が発刊される。P-Ca製品の存在感が増している事を実感する。

震の発生が懸念される。東京名古屋大阪の三大都市圏が巨大地震の直撃を受ければ、その被害は東日本大震災の比ではない。しかし、いつの間にか震災直後の「命を守る

防災対策にコンクリート製品を役立てて欲しい。そして将来、この震災が良い方向への転換点であつたと言えるよう、現在の困難な状況に立ち向かい、乗り越えていかなければ

の活用に向けた集中的な議論が進んだこと、そして官学との強固な関係を築き上げたのは大きな収穫だろう。土木学会には、いくつもの PCa 製品関連の 2 種委員会が立ち上がり、

東日本大震災の発生から間もなく10年を迎える。震災直後の2011年3月21日付の本欄では、「『コンクリートから人へ』でコンクリートや公共工事にはネガティブなイメージが定着したが、今後の災害復旧や

ラルと、どちらかというと面倒な話ばかりが次から次へと降つて湧いてくる。それでも自然災害の頻発化・激甚化を踏まえた国土強靭化事業は追い風だ。そして何よりも国交省のi-コンストラクションを通じ、P-Ca製品

導入で折角のチャンスを潰してしまった。復興増税は37年まで続き、結果として我々はコロナ禍という新たな災厄の下で前の災厄の負債を払い続けている。デフレに沈む日本を尻目に世界は益々豊かになり、その

められない政治が震災の傷口を広げる事になつた。震災復興は日本がデフレから脱出する最大のチャンスだつたが、復興所得税の

シード工業、共同開発者…共和エンジニアリング、クリート工業)▽防草コンクリートマット(フジプレコン、共同開発者…東日本旅客鉄道)▽G.U.プロツ